

I. 平成 29（2017）年度の主な取組状況

「あいち健康福祉ビジョン 2020」に示されている施策に係る平成 29（2017）年度の主な取組状況について、報告します。

1. 子ども・子育て支援

本県では「日本一子育てしやすいあいち」の実現に向け、若者が社会人として経済的・精神的に自立できる能力の育成、ワーク・ライフ・バランスの推進、家族が協力し合うための意識改革、多様な保育サービスの提供、子どもの健康の確保、虐待等への専門的な支援などを行っています。

平成 30（2018）年 3 月には、「あいちはぐみんプラン 2015－2019」の中で一体的に策定している「子ども・子育て支援事業支援計画」及び「子どもの貧困対策推進計画」の中間見直しを行いました。

「子ども・子育て支援事業支援計画」では、計画最終年の平成 31 年度までに、保育の受け皿整備数や確保すべき保育士数を現行計画から上方修正するとともに、放課後児童クラブの登録目標人数を上方修正しました。

子どもの貧困対策では、平成 29（2017）年 9 月 12 日に「子どもの貧困対策検討会議」から知事に提出された「子どもが輝く未来に向けた提言」を踏まえ、計画に新たな取組を追記しました。



（1）若者の生活基盤の確保

若者の安定した生活基盤を確保し、若者が職場や家庭において十分に役割と責任を果たすための環境づくりが必要です。

若者の職業的自立を図るため、就学から就労への円滑な移行に向けた取組みの推進や就労支援を行いました。また、企業等が行う結婚支援の取組状況、課題等を把握するための実態調査や、機運醸成を図るためのフォーラムの開催など、企業等の結婚支援の取組をサポートしました。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 小学校では、キャリアスクールプロジェクト（小学校）として、高学年児童等が体験活動等を実施する中で、児童に「語る」「語らせる」「語り合わせる」工夫を凝らすことで、児童が働くことや生き方について自らの「考え」を深める取組を 18 市町村各 1 校で行いました。

中学校では、キャリアスクールプロジェクト（中学校）として、職場体験を核としたキャリア教育を全公立中学校（名古屋市を除く）306 校で 5 日間程度実践しました。また、新しいキャリアモデルの構築を目指し、6 市町の中学校においてモデル事業を実施しました。

高等学校では、キャリア教育コーディネーター等を活用し、インターンシップ等の体験活動受入先の開拓、講演会の企画・運営等、キャリア教育を推進しました。

- 学生及び 45 歳未満の若者の就職総合支援施設「ヤング・ジョブ・あいち」において、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供しました。（利用件数：61,082 件）

- 不本意非正規雇用労働者の正規化等に関する取組として、非正規雇用労働者の正社員転換及び国のキャリアアップ助成金について啓発資料を作成し、周知・啓発を図りました。

- 企業結婚応援フォーラムを開催し、企業等の担当者に出席いただき、結婚支援の重要性や取組方法等について理解を深めるための基調講演やパネルディスカッションを実施し、結婚支援に取り組む機運の醸成を図りました。



- 県内企業等における結婚支援に対する取組状況や課題を把握・整理するために、企業等における結婚支援実態調査を実施しました。また、調査とあわせて県の結婚支援事業の紹介を行い、「婚活協力団体」への新規登録を促進しました。

(2) 希望する人が子どもを持てる基盤づくり

固定的な性別役割分業を前提とした職場優先の企業風土、核家族化の進行、男性の家事・育児参画が進まない実態などによる育児の負担感から、希望する子どもの数と実際の子どもの数に差が生じています。

そのため、仕事と生活の両立支援に取り組む事業所を増やすための取組や、だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備に向けて支援を行いました。また、イクメンを育成するけん引役を養成するための研修や、父親向けに子育てに役立つ情報を提供するなど、男性の積極的な育児参加の促進に向けた取組を進めました。

平成 29 (2017) 年度の主な取組

- 愛知県ファミリー・フレンドリー企業（従業員のワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業）の登録促進を図りました。（登録企業数 1,248 社（平成 30 (2018) 年 3 月末））
- 「あいち男女共同参画社会高校生フォーラム」を開催し、先進的に男女共同参画に取り組んでいる企業等からの講話や参加者による意見交換、本県の取組を紹介しました。さらに産学官の取組見学を行いました。
- 父親向け子育て情報「子育てハンドブック お父さんダイスキ」をインターネット上で配信したほか、イクメンアドバイスブックを作成（80,000 部）するとともに、父親と子どもを対象としたあそびのプログラムを活用し、市町村職員や子育てに関わる方を対象とした研修を実施しました。（対象 20 市町村、20 回）
- 再就職を希望する女性を対象に、相談・カウンセリング、ワークショップ、職場実習、再就職説明会を実施しました。（ママ・ジョブ・あいち利用件数 509 件）
- 県の定期人事異動では、男女を問わず適材適所への配置を行い女性の職域の拡大を図るとともに、管理職への女性の登用について、「平成 32 (2020) 年度までに管理職に占める女性の割合 10%」を目標とし、その達成に向け積極的に推進しました。
（平成 30 (2018) 年 4 月 1 日現在の女性職員の管理職（課長級以上）の割合 9.99%）



（３）子育て家庭への支援の充実

地域で子育てを支えるため、子育て中の親子の交流を図り、子育ての不安や悩みを相談し、助言や援助を受けられる場所を確保する必要があります。また、保育ニーズにあった支援の充実が求められています。そのため、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業や病児保育事業、放課後児童クラブの運営費等に対して補助を実施し、安心して子どもを育てられる環境を整備するとともに、保育人材確保のための処遇改善を行いました。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 子育て家庭へ交流の場を提供し情報提供などを行う地域子育て支援拠点（357 箇所）に助成を実施しました。
- 「子育て応援の日（はぐみんデー）普及推進強化月間」である 11 月に、はぐみんデーの普及を目的とした啓発活動を実施しました。
- 保育所（20 施設）、認定こども園（23 施設）の整備に対し助成等を実施するとともに、多様化する保護者の働き方に応じた保育ニーズに応えるため、延長保育（標準時間 475 箇所、短時間 256 箇所）等に助成を行いました。【子
- 保護者の就労形態が多様化している中で、働き方に応じた保育ニーズに応えるため、延長保育（標準時間 475 箇所、短時間 256 箇所）に助成を行いました。
- 質の高い保育士の養成確保を図るため、指定保育士養成施設に在学し保育士資格の取得を目指す学生に対し、就学を容易にするために修学資金の貸し付けを行いました。
- 保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上げに必要な費用の助成を行いました。
- 労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、放課後や土曜日、長期休業中等に適切な遊び及び生活の場を与えるために、放課後児童クラブの整備を進めました（42 か所）。また、運営費の助成を行うとともに、放課後児童支援員となるための認定資格研修を計画的に実施し（修了者数 1,239 人）、資格取得後のキャリアアップのための研修を実施しました（受講者数 936 人）。



（４）子どもの健やかな成長への支援と子どもの貧困や児童虐待への対応

乳幼児からの基礎的な生活習慣づくりを通じて、子どもの健やかな成長を支援します。また、貧困や虐待など困難な状況にある子どもへの対応も求められています。

子どもの貧困対策では、平成 29（2017）年度に本県の子どもの貧困対策について具体的な取組を着実に推進していくため、今後 5 年間の取組工程を示した「子どもが輝く未来へのロードマップ」を作成しました。

児童虐待対策では、増え続ける児童虐待の防止対策を目的とした児童福祉法の改正を踏まえ、児童相談センター専門職員の増員や弁護士による相談体制の充実など、児童相談センターの機能強化を図りました。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 新たに 26 人の栄養教諭を任用し、県内に 347 人（対前年度比 15.6％）の栄養教諭を配置するとともに、「愛知を食べる学校給食の日」を年 3 回設定し、学校給食を生きた教材として活用して地域に伝わる食文化や郷土料理に親しむ機会としました。

- P I C U（小児集中治療室）に勤務する小児専門医の確保のための研修事業に対し助成しました。

- 「生涯にわたる学びを支える幼児教育の在り方」－幼児期における「学びに向かう力」の育成を通して－というテーマで二年次目の研究協議を行い、リーフレット（事例集）を作成し、幼稚園や保育所等に発信しました。

幼稚園教諭・保育士等向けの

リーフレット（事例集）



- 子どもの貧困問題について、県民の理解を深めるため、「子どもが輝く未来に向けたシンポジウム」を開催しました。

- 「愛知子ども調査」、「ひとり親家庭等実態調査」の分析結果に基づき、有識者による「子どもの貧困対策検討会議」から「子どもが輝く未来に向けた提言」が提出されたことを受け、庁内横断的な組織である「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」において、提言に対応した取組の具体化の道筋を記載した「子どもが輝く未来へのロードマップ」を平成 30 年 2 月に作成しました。

- 児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを設置し、児童生徒へのカウンセリング、教職員・保護者への助言等を行いました。

- ・小学校 177 校(拠点校) うち小中連携校 35 校
- ・中学校 306 校

また、緊急事態発生時の児童生徒及び保護者の心のケアに対する対応のために、経験豊富な臨床心理士（スクールカウンセラースーパーバイザー）を 3 名設置し小中学校に派遣しました。

- 教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを設置する市町村に対して補助を行い、教育相談体制の整備促進を図りました。

- 「高等職業訓練促進給付金」を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し入学準備金・就職準備金を貸し付け、修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図る目的とする愛知県母子寡婦福祉連合会が行う貸付事業に対して助成を行いました。

- ・貸付実績（愛知県分）

入学準備金 39 人、19,480,000 円

就職準備金 12 人、2,400,000 円

- 平成29年度の児童虐待相談対応件数は、4,364件でした。県では、児童相談センターの専門職員の増員による体制強化を図りました。

- 高校大学などへのDV理解の出前講座を実施しました。（高校等学校関係実施回数 20 回、2,980 名参加）